

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
24187	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○認知症高齢者等SOSネットワーク事業:認知症などにより行方不明になる恐れのある方が、事前登録をし、役場からメールを通して協力機関等へ発見協力依頼。 * 毎年メール配信、模擬訓練を11月頃実施。 * 高齢者等見守りSOSネットワーク会議の開催(メンバー:警察、在宅医療・介護連携事業推進協議会委員等 (※介護用品支給事業:令和3年度以降、一般会計予算に移行。)	平成27年度に、認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制や行方不明者になった際に早期対応ができるようSOSネットワークの体制を構築する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,727 4,747	4,689 4,757	4,651 4,746	4,613	4,670
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア SOSネットワークに事前登録を してもらう	ア SOSネットワーク事前登録者数	家族	目標 実績 達成率			40 41 102.5%	43	50 82.0%
イ SOSネットワークの協力者として 登録してもらう	イ SOSネットワーク協力者数	件	目標 実績 達成率			370 353 95.4%	400	450 78.4%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 模擬訓練(メール配信)の回数	ア 模擬訓練の回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ ネットワーク会議の開催回数	イ ネットワーク会議の開催回数	回	目標 実績 達成率			1 0 0.0%	1	2 0.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24		款 05		項 02		目 05		大事業 中事業		予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		地域支援事業費		包括的支援事業・任意事業費		任意事業費		02 01		家族介護支援事業費			
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比		
国庫支出金	675	675	31	41	41	-645	国庫支出金	523	513	19	41	41	-494	
県支出金	295	295	13	21	21	-281	県支出金	228	224	8	21	21	-216	
町債	0	0	0	0	0		町債	0	0	0	0	0		
その他特財	1,092	1,093	42	21	21	-1,050	その他特財	846	830	26	21	21	-804	
一般財源	295	295	21	24	24	-274	一般財源	228	224	13	24	24	-211	
合計	2,356	2,357	107	107	107	-2,250	合計(A)	1,825	1,791	66	107	107	-1,725	
財源名称	国 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					延べ業務事務時間	12	12	12	12	12			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					人件費計(千円)(B)	42	40	40	41	41	0		
	最終予算額		107 千円		予算執行率	61.6%	トータルコスト(A+B)	1,867	1,831	106	148	148	-1,724	
主な 支出事業内容 (予算)	報償金		41 千円		主な 支出事業内容 (決算)	報償金		0 千円						
	使用料		66 千円			使用料		66 千円						

事業番号	24187	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 認知症の方が安心して在宅で生活ができるように、在宅医療介護連携推進事業の取組で町での支援体制(見守り強化)もできているが、町全体への周知が不足していると思われる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 町内にある施設、医療機関を利用している人で行方不明の恐れがある人については、住民票の有無を問わず登録ができるように要綱改正。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 行方不明者があった際に、迅速に対応ができるように、協力者(配信メール受信登録者)を増やす。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	生活の支援、生活しやすい環境の整備等、認知症の方やその家族が安心して地域で生活ができることが目的に実施している。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	行方不明者を安全に早期に発見することが第一前提であり、そのためにはメール等の配信により、多くの協力者を増やすことが必要。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	認知症及びその家族が対象。町内にある施設、医療機関等を利用している者で、町に住民票がない者でも、事前登録ができるように体制を整えている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	より多くの発見協力者を増やしていくために、本事業についての町全体での周知が今後も課題。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?) <input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	特に認知症の方は徘徊等により、行先がどこに行くか不明なことが多い。そのような状況で、家族や身内、関係者だけでは迅速な対応が困難である。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	より多くの発見協力者を増やしていくために、本事業についての町全体での周知が今後も課題。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	行方不明者が安全に発見ができるために、家族、関係者等の他住民の協力も必須である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	行方不明者が出た場合、SOSネットワーク事業のメール配信システムにて協力者へメールを配信することが必要。また、行方不明者は予測ができないため、迅速な対応のために、日ごろからの見守り体制が重要。認知症行方不明者捜索模擬訓練を通して、対応の再確認を行う。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	認知症や年齢を問わず、安心して住民が地域で生活ができることにつながるため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行方不明になった際に早期対応ができるように、ネットワーク会議を行っていたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症のため会議ができていない。町の現状や取組等について協議を行い、町での対応について再確認が必要。認知症高齢者の事前登録と、ネットワーク協力機関の登録について、今後も町全体への周知が必要。																								
B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p style="text-align: center;">今後の改革改善案</p> <p>認知症だけではなく、高齢者等が安心して地域で生活ができるように、地域での見守り体制は必要。SOSネットワーク事業の町全体の周知。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
SOSネットワーク事業の全体周知のために、町にある施設、企業、金融機関、商業施設、郵便局、コンビニ業界等との協力を得る。そのためには、認知症についての理解を町全体で周知を行う。																									